

インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 毎月分配型

追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型

交付運用報告書

第186期(決算日2024年7月16日)

第187期(決算日2024年8月15日)

第188期(決算日2024年9月17日)

第189期(決算日2024年10月15日)

第190期(決算日2024年11月15日)

第191期(決算日2024年12月16日)

作成対象期間(2024年6月18日~2024年12月16日)

第191期末(2024年12月16日)

基準価額	5,009円
純資産総額	21,210百万円
第186期~第191期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税込み)合計	330円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドJリート(東証REIT指数)毎月分配型」は、2024年12月16日に第191期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動した運用成果をめざしました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<640484>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

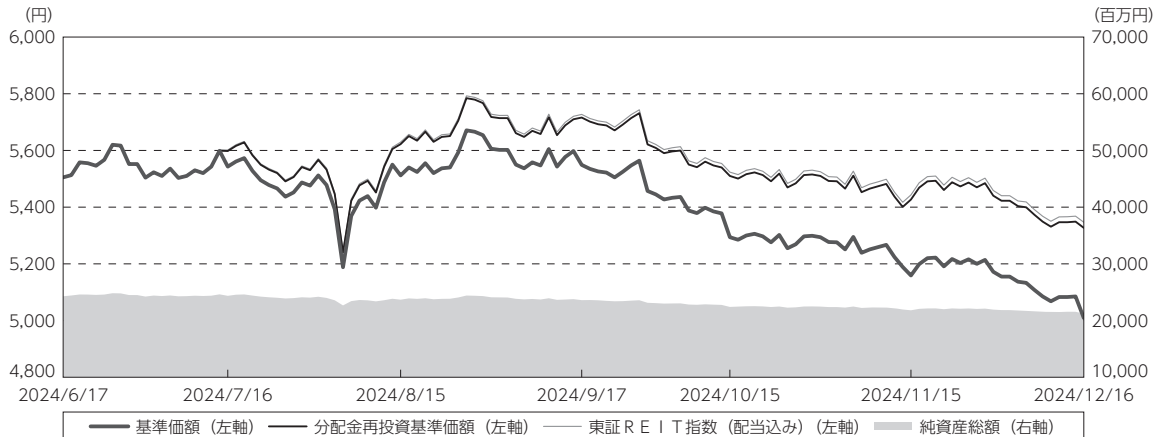
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2024年12月16日)



第186期首：5,505円

第191期末：5,009円 (既払分配金(税込み):330円)

騰落率：△3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券および東京証券取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動した運用成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げが開始されたこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したこと。
- ・日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2024年12月16日)

項 目	第186期～第191期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (9) (9) (1)	0.357 (0.165) (0.165) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.362	
作成期間の平均基準価額は、5,429円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

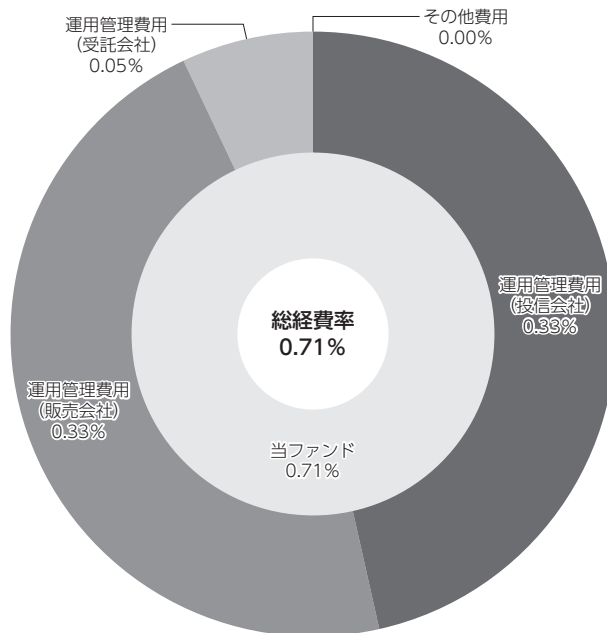
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月16日～2024年12月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数（配当込み）は、2019年12月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日
基準価額 (円)	8,967	6,860	7,720	6,959	6,030	5,009
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	660	660	660	660	660
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 16.0	22.3	△ 1.2	△ 3.9	△ 6.5
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	—	△ 15.4	23.2	△ 0.5	△ 3.3	△ 5.8
純資産総額 (百万円)	21,127	19,512	23,456	27,076	27,473	21,210

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2024年6月18日～2024年12月16日)

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、FRBによる利下げが開始されたことなどがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が利上げと長期国債買入の減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2024年12月16日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券および東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、「東証REIT指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築して運用を行ないました。

(インデックス マザーファンド Jリート)

東京証券取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、「東証REIT指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築して運用を行ないました。「東証REIT指数（配当込み）」の動きに対する連動性を維持するために東証REIT指数先物取引を含めた実質の組入比率を高位に保ちました。また、不動産投資信託の新規上場など「東証REIT指数」の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「東証REIT指数」への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託の売買を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年6月18日～2024年12月16日）

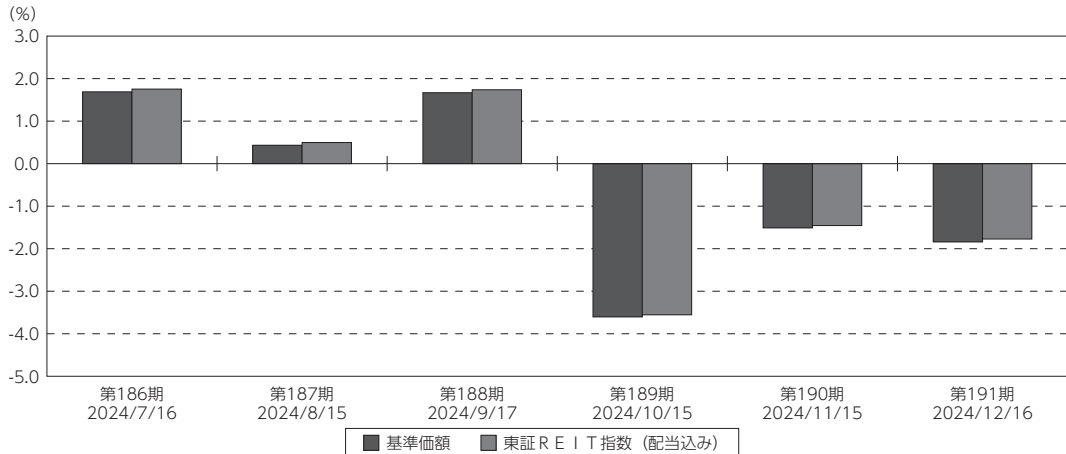
期間中における基準価額は、3.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の下落率2.9%を概ね0.4%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・信託報酬、売買委託手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2024年6月18日～2024年12月16日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	55	55	55	55	55	55
（対基準価額比率）	0.982%	0.988%	0.981%	1.028%	1.055%	1.086%
当期の収益	21	19	39	6	12	13
当期の収益以外	33	35	15	48	42	41
翌期繰越分配対象額	7,214	7,179	7,163	7,115	7,072	7,031

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主として、「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券に投資を行ない、ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド Jリート）

引き続き、これまでの運用方針を継続します。主として、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、原則として「東証REIT指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築する方針です。不動産投資信託の新規上場など「東証REIT指数」の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「東証REIT指数」への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託の売買を実施する方針です。また、東証REIT指数先物取引を含めた実質の組入比率を原則として高位に保ち、「東証REIT指数（配当込み）」との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2024年6月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①当ファンドにおいて運用効率の向上を図り、かつ安定したファンド運営を行なうため、ファミリーファンド方式への移行を行なうべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

当ファンドはJリートに直接投資する運用形態（以下、「直接投資方式」といいます。）となっておりましたが、新たに投資対象とするマザーファンドとして「インデックス マザーファンド Jリート」を追加し、当該マザーファンドを通じてJリートに投資する運用形態へ変更いたしました。

なお、この段階においては、直接投資方式とファミリーファンド方式が並存しており、2024年6月18日以降速やかに、当ファンドで保有しているJリートを売却し、新たに投資対象とするマザーファンドにて当該Jリートを購入いたしました。

- ②受益者の利便性の向上を図るため、当ファンドの購入・換金における適用基準価額を「翌営業日の基準価額」から「当日の基準価額」に変更いたしました。また、換金時の負担コストを低減するべく、当ファンドの換金時における信託財産留保額（適用基準価額×0.3%）を撤廃いたしました。
- ③ファンド名称を「インデックスファンド Jリート」から「インデックスファンドJリート（東証REIT指数）毎月分配型」に変更いたしました。
- ④その他、投資対象マザーファンドの約款と平仄を合わせるための変更やそれに付随する変更を行ないました。

（信託の名称、付表、第8条、第12条、第19条、第20条、第20条の2、第21条の2、第21条の3、第22条の2、第22条の3、第22条の4、第22条の5、第22条の6、第22条の7、第22条の8、第22条の9、第22条の10、第22条の11、第25条、第27条、第28条、第31条、第41条、附則第5条、付表）

当ファンドについて、直接投資方式とファミリーファンド方式の並存期間を経て、直接投資方式を廃止し、ファミリーファンド方式へ完全に移行するべく、2024年9月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

その他の変更について

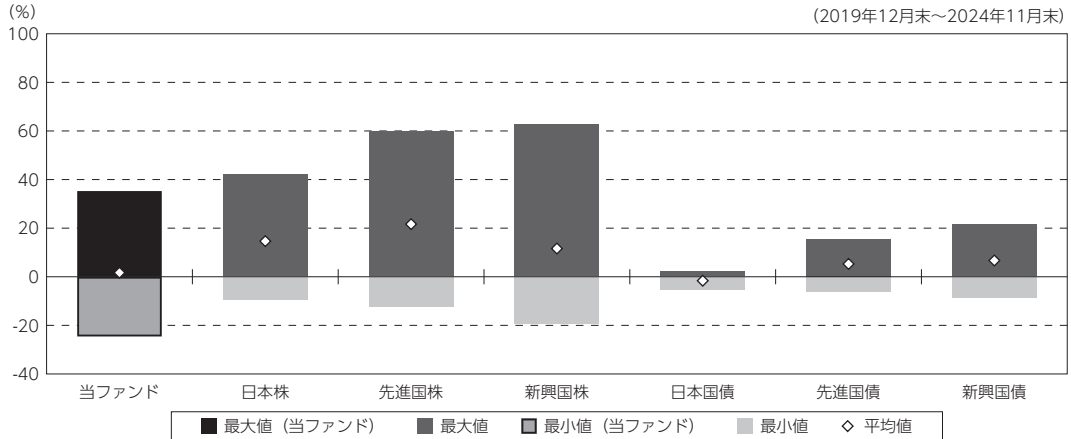
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2004年10月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証REIT指数（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 毎月分配型	「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド Jリート	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券に投資を行ない、「東証REIT指数（配当込み）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 24.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.7	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年12月16日現在)

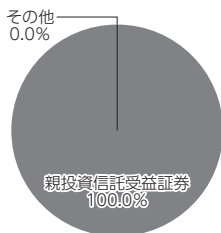
○組入上位ファンド

銘柄名	第191期末
インデックス マザーファンド Jリート	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

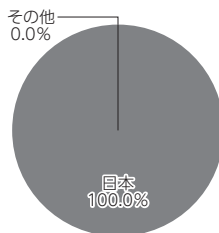
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

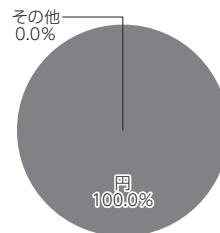
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

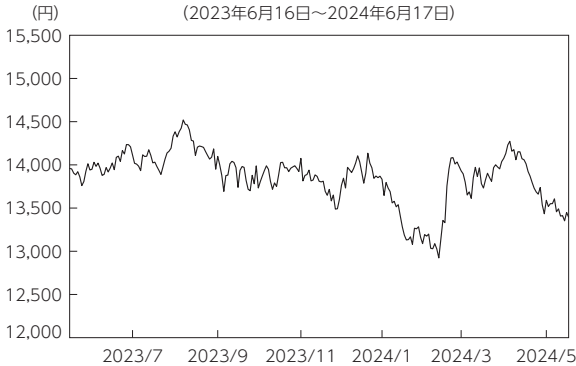
項目	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末
	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月15日	2024年11月15日	2024年12月16日
純資産総額	24,361,124,626円	23,678,517,338円	23,598,204,471円	22,403,598,336円	21,808,213,934円	21,210,992,491円
受益権総口数	43,950,282,349口	42,955,688,152口	42,528,809,220口	42,321,893,884口	42,274,088,608口	42,342,573,206口
1万口当たり基準価額	5,543円	5,512円	5,549円	5,294円	5,159円	5,009円

(注) 当作成期間（第186期～第191期）中における追加設定元本額は2,758,360,638円、同解約元本額は4,523,421,439円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド Jリート

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)
合計	0	0.003

期中の平均基準価額は、13,900円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年6月17日現在)

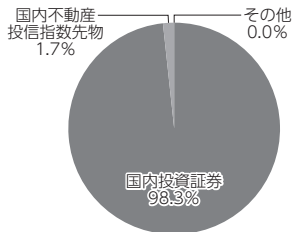
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5%
4 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4%
5 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4%
6 KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3%
7 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3%
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7%
9 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3%
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2%
組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

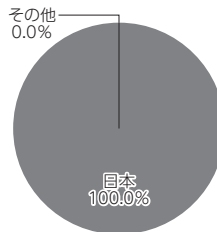
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

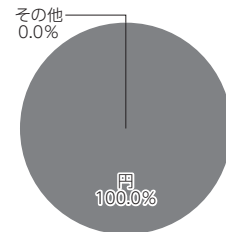
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。